

審 議 事 項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	
I 審議事項					
1. 委員会関係					
提案1	(機能別委員会) 国際委員会持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2018等分科会 (1)分科会委員の決定(新規1件)	会長	B(5)	国際委員会持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2018等分科会における委員を決定する必要があるため。	武内副会長
提案2	(機能別委員会) 科学と社会委員会 (1)運営要綱の一部改正(新規設置1件、委員の構成の変更1件) (2)分科会委員の決定	(1)科学と社会委員会委員長 (2)会長	B(7-11)	分科会の委員構成の変更に伴い、運営要綱を一部改正すると共に、科学と社会企画分科会委員を決定する必要があるため。	渡辺副会長
提案3	(分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正(新規設置2件) (2)委員会及び分科会委員の決定(【委員会及び分科会】新規1件、追加6件【小委員会】追加1件)	(1)基礎生物学委員会委員長、総合工学委員会委員長 (2)各部部长	B(13-20)	分科会の設置等に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分野別委員会における委員等を決定する必要があるため。	会長 各部部长
提案4	(分野別委員会合同分科会) 第三部合同分科会を設置すること(新規設置1件)	第三部部长	B(21)	第三部理工系学協会の活動と学術情報に関する分科会を設置する必要があるため。	第三部部长
提案5	(課題別委員会) 認知障害に関する包括的検討委員会 (1)設置について (2)設置要綱の決定	渡辺副会長	B(23-28)	日本学術会議会則第十六条の課題別委員会として提案した委員会の設置を決定し、これに伴い、設置要綱の決定等を行う必要があるため。	第二部部长
提案6	(課題別委員会) 大学教育の分野別質保証委員会 (1)設置について (2)設置要綱の決定 (3)委員会委員の決定	(1)(2)三成副会長 (3)会長	B(29-32)	日本学術会議会則第十六条の課題別委員会として提案した委員会の設置を決定し、これに伴い、設置要綱の決定等を行う必要があるため。	三成副会長

2. 提言等関係

提案7	提言「社会的つながりが弱い人への支援のあり方についてー社会福祉学の視点からー」について日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと	社会学委員会	C(1-27)	社会学委員会社会福祉学分科会において、提言を取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。 ※第一部査読	社会学委員会社会福祉学分科会委員長岩崎晋也
-----	---	--------	---------	--	-----------------------

3. 国際関係

提案8	平成30年度代表派遣について、実施計画に基づく10-12月期の会議派遣者を決定すること	会長	B(33)	平成30年度代表派遣実施計画に基づく、10-12月期の会議派遣者を決定する必要があるため。	武内副会長
提案9	平成30年度代表派遣について、実施計画の変更、追加及び派遣者を決定すること	会長	B(35)	平成30年度代表派遣について、実施計画の変更、追加及び派遣者を決定する必要があるため。	武内副会長

4. シンポジウム等

提案10	公開シンポジウム「学術を発展させる法人制度に向けた提言～公益法人法10周年～」の開催について	科学者委員会委員長	B(37-38)	主催：日本学術会議科学者委員会学協会連携分科会 日時：平成30年11月8日（木） 13:30～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※科学者委員会承認	—
提案11	公開シンポジウム「サイエンスアゴラ2018内セッション『超スマート社会とSDGs』」	科学と社会委員会委員長	B(39)	主催：日本学術会議科学と社会委員会市民と科学の対話分科会 日時：平成30年11月11日（日）時間未定 場所：テレコムセンタービル ※科学と社会委員会承認	—
提案12	公開シンポジウム「震災・復興資料の収集・アーカイブズ化の現状と今後の課題」	社会学委員会委員長	B(41-42)	主催：日本学術会議社会学委員会東日本大震災後の社会的モニタリングと復興の課題検討分科会 共催：福島大学、科学研究費基盤研究（A）「震災アーカイブズを基盤とする複合型プラットフォームの日本国モデル構築」 日時：平成30年11月10日（土） 13:00～17:00 場所：郡山市民交流プラザ大会議室（郡山市・郡山駅前ビッグアイ7階） ※第一部承認	
提案13	公開シンポジウム「議院内閣制はいま動いている」	政治学委員会委員長	B(43)	主催：日本学術会議政治学委員会政治過程分科会、明治大学特定課題研究ユニット政治制度研究センター 日時：平成30年12月8日（土）14時00分～17時00分 場所：明治大学駿河台キャンパス・リパティタワー1階・1032教室 ※第一部承認	

提案14	公開シンポジウム 「ビッグデータの創薬と医薬品適正使用への活用に向けた提言」の開催について	薬学委員会委員長	B(45-47)	主催：日本学術会議薬学委員会医療系薬学分科会、日本薬学会 日時：平成30年11月20日（火） 9：30～17：00 場所：日本学術会議講堂 ※第二部承認	—
提案15	公開シンポジウム 「生活によりそう家政学」の開催について	健康・生活科学委員会委員長	B(49-50)	主催：日本学術会議健康・生活科学委員会家政学分科会 日時：平成30年10月27日（土）13：30～15：30 場所：日本女子大学百年館104教室 ※第二部承認	—
提案16	公開シンポジウム 「災害からあなたを守る科学技術との対話」の開催について	土木工学・建築学委員会委員長、科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会委員長	B(51-52)	主催：日本学術会議科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会、日本学術会議土木工学・建築学委員会IRDR分科会 日時：平成30年10月13日（土）12：30～14：00 場所：東京ビッグサイト（東京国際展示場）会議室（120名収容） ※第三部承認	—
提案17	公開シンポジウム 「原子力総合シンポジウム」の開催について	総合工学委員会委員長	B(53-55)	主催：日本学術会議 総合工学委員会原子力安全に関する分科会 日時：平成30年10月22日（月）13：00～17：10 場所：日本学術会議講堂 外1室 ※第三部承認	—
提案18	公開シンポジウム 「次世代エネルギー社会の超低炭素化に向けた課題とチャレンジー温室効果ガス80%削減のフィージビリティとリアリティについて考えるー(2)」の開催について	環境学委員会委員長、化学委員会委員長、総合工学委員会委員長、材料工学委員会委員長	B(57-58)	主催：日本学術会議環境学委員会環境科学分科会、化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会 日時：平成30年11月27日（火）13：00～17：15 場所：日本学術会議講堂 ※第三部承認	—
提案19	公開シンポジウム 「基礎科学研究の意義と社会（物理分野から）」	物理学委員会委員長	B(59-60)	主催：日本学術会議物理学委員会 日時：平成30年12月17日（月）13：00～17：30 場所：日本学術会議講堂 ※第三部承認	—
提案20	公開シンポジウム 「地方における若手科学者を中心とした学術活動の活性化ーシチズンサイエンスを通じた地方課題解決への取り組みー（青森県）」の開催について	若手アカデミー代表	B(61-62)	主催：日本学術会議若手アカデミー 日時：平成30年12月1日（土）13：30～16：30 場所：弘前大学本町キャンパス健康未来イノベーションセンター	—

5. 後援

提案21	国内会議の後援をすること	会長	—	<p>以下の会議について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。</p> <p>①第98回慶應医学会総会シンポジウム 主催：慶應医学会 期間：平成30年11月10日(土) 場所：慶應義塾大学医学部内 参加予定者数：約100名 申請者：慶應医学会会長 天谷雅行 ※第二部承認</p> <p>②第16回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム 主催：男女共同参画学協会連絡会 期間：平成30年10月13日(土) 場所：建築会館ホール 参加予定者数：約150名 申請者：男女共同参画学協会連絡会第16期委員長 寺田 宏 ※科学者委員会承認</p> <p>③大阪大学C0デザインセンターシンポジウム「STEAMM: Sciences×Arts×Humanities - 理系、芸術、文系を融合させた人材育成を考える」 主催：大阪大学C0デザインセンター 期間：平成30年9月7日(金) 場所：千里ライフサイエンスセンター 申請者：大阪大学C0デザインセンターセンター長 松繁 寿和 ※第一部承認</p>	会長
------	--------------	----	---	--	----

II その他

	件名	資料
1.	今後の総会及び幹事会開催予定 次回幹事会は9月12日(水)13時30分開催	参考1
2.	第177回総会(10/3~5)の日程案について	参考2
3.	第23期放射線防護・リスクマネジメント分科会報告「子どもの放射線被ばくの影響と今後の課題—現在の科学的知見を福島で生かすために—」について公開討論会開催のお願いについて	参考3
4.	9月22日開催学術フォーラム「軍事的安全保障研究をめぐる現状と課題—日本学術会議アンケート結果をふまえて」について	机上配布

【機能別委員会】

○委員の決定（新規 1 件）

（国際委員会持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2018 等分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科教授	第一部会員	副会長
窪川 かおる	東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター特任教授	連携会員	副会長
白山 義久	国立研究開発法人海洋研究開発機構理事	連携会員	副会長
張 勁	富山大学大学院理工学研究部教授	連携会員	副会長
原田 尚美	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境観測研究開発センター研究開発センター長代理	連携会員	副会長

○科学と社会委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
(略)				(略)			
(分科会)				(分科会)			
<p>第2 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。分科会及び小委員会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会及び小委員会の設置について幹事会に提案する。</p>				<p>第2 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。分科会及び小委員会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会及び小委員会の設置について幹事会に提案する。</p>			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
科学と社会企画分科会	<u>1. SDGs への日本学術会議の取組み</u> <u>2. アジア学術会議等の国際会議における議論の企画</u> <u>3. 意見の異なる提言等への対応</u> <u>4. 学術の未来像の社会との関係</u> <u>5. 科学と社会委員会から検討を求められたことに係る審議に関すること</u>	委員会の7名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名	設置期間： 平成30年8月22日～平成32年9月30日	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
課題別審議等査読分科会	勸告、要望及び声明並びに課題別委員会（大学教育の分野別質保証委員会を除く）及び幹事会附置委員会が作成する提言及び報告の草案の査読に関すること	委員会の委員（ <u>連携会員を除く</u> ）及び各部の6名以内の会員又は連携会員	設置期間： 平成29年12月22日～平成32年9月30日	課題別審議等査読分科会	勸告、要望及び声明並びに課題別委員会（大学教育の分野別質保証委員会を除く）及び幹事会附置委員会が作成する提言及び報告の草案の査読に関すること	委員会の委員及び各部の6名以内の会員又は連携会員	設置期間： 平成29年12月22日～平成32年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)				(略)			

附則

この決定は、決定の日から施行する。

【課題別審議等査読分科会の委員構成の変更の改正理由】

従来より、「科学と社会委員会」は会員のみで構成されていたところ、今期は、特にSDG sの審議のために2名の連携会員も構成員となっている。このため、現行の運営要綱では、科学と社会委員会のメンバーがそのまま構成員となる課題別審議等査読分科会においても、上記の連携会員が自動的に構成員となる。

このことが、SDG sの審議のために科学と社会委員会の構成員となった連携会員の予期せぬ負担を招くことになりかねない。

また、分野別委員会の査読を会員のみが行っていることと均衡を取って考えれば、課題別委員会等の査読を行う課題別審議等査読分科会の構成員は会員のみとする（連携会員を除く）ことが適当であるため。

科学と社会委員会分科会の設置について

分科会等名： 科学と社会企画分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学と社会委員会
2	委員の構成	委員会の7名以内の委員及び会員又は連携会員若干名
3	設置目的	世界の社会的課題を国連の持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) への日本学術会議の取組み、アジア学術会議等多くの国際会議における議論の企画、意見の異なる提言等への対応及び学術の未来像を社会との関係で検討すること等について審議し、基本的な考え方を整理するために設置する。
4	審議事項	1. SDGs への日本学術会議の取組み 2. アジア学術会議等の国際会議における議論の企画 3. 意見の異なる提言等への対応 4. 学術の未来像の社会との関係 5. 科学と社会委員会から検討を求められたことに係る審議に関すること
5	設置期間	平成30年8月22日～平成32年9月30日
6	備考	※24期にて初設置

分科会等名： 課題別審議等査読分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学と社会委員会
2	委員の構成	委員会の委員 (連携会員を除く) 及び各部の6名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	勧告、要望及び声明並びに課題別委員会が作成する提言及び報告の草案の査読に関して、それぞれの分野に係る専門的知見を有する者の見識も生かしつつ、より充実した査読を行うために、設置するものである。
4	審議事項	勧告、要望及び声明並びに課題別委員会(大学教育の分野別質保証委員会を除く)及び幹事会附置委員会が作成する提言及び報告の草案の査読に関すること
5	設置期間	平成29年12月22日～平成32年9月30日
6	備考	※委員の構成の変更

【機能別委員会】

○委員の決定（新規1件）

（科学と社会委員会科学と社会企画分科会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
遠藤 薫	学習院大学法学部教授	第一部会員	科学と社会委員会
藤原 聖子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員 第一部副部長	科学と社会委員会
三成 美保	奈良女子大学副学長・教授	第一部会員 副会長	渡辺副会長
渡辺 美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事	第三部会員 副会長	科学と社会委員会
沖 大幹	国連大学上級副学長、東京大学生産技術研究所教授	連携会員	渡辺副会長
川口 慎介	国立研究開発法人海洋開発研究機構研究員	連携会員	渡辺副会長
高瀬 堅吉	自治医科大学大学院医学研究科教授	連携会員	渡辺副会長
高山 弘太郎	愛媛大学大学院農学研究科教授	連携会員	渡辺副会長
西嶋 一欽	京都大学防災研究所准教授	連携会員	渡辺副会長

分野別委員会運営要綱(平成29年10月30日日本学術会議第256回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会	(略)	(略)	(略)		基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会	(略)	(略)	(略)
	生物科学分野教育用語検討小委員会	高等学校等の中等教育の現場で用いられる生物科学分野の用語について、教科書等における使用実態の把握及び標準化に係る審議に関すること	10名以内の会員若しくは連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	設置期間:平成30年8月22日～平成32年9月30日		新規設置			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会	(略)	(略)	(略)		基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会	(略)	(略)	(略)
	生物科学分野教育用語検討小委員会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載		新規設置			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会	(略)	(略)	(略)		総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会フロンティア人工物企画小委員会	1. (1) 海と空・宇宙の技術開発論と社会実装 (2) 地球環境、安全保障、防災・減災への取り組み、(3) フロンティア人工物に関する国際連携、教育・文化 2. 上記に関する分科会討議事項およびシンポジウムの企画に係る審議に関すること	20名以内の会員若しくは連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	平成30年8月22日～平成32年9月30日		(新規設置)			

	(略)	(略)	(略)	(略)
機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会フロンティア人工物企画小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会小委員会の設置について

分科会等名： 生物科学分野教育用語検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎生物学委員会 統合生物学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員若しくは連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	高等学校等の中等教育の場で、生物科学分野の用語が多様化し、教える側にも学ぶ側にも混乱が見られる。このため、高等学校用生物学教科書等で用いられている用語を確認し、不適当なもの、不足しているもの等について、研究者コミュニティで用いられ定着しつつある用語等を参照して、最適な用語を検討し、指針の策定を行う。速やかな審議を行って報告書を取りまとめ、新学習指導要領の実施にあたり、今後の教科書作成や教科書検定の際に、用語の標準化の一助となることをめざす。
4	審議事項	高等学校等の中等教育の現場で用いられる生物科学分野の用語について、教科書等における使用実態の把握及び標準化に係る審議に関すること
5	設置期間	平成30年8月22日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会
小委員会の設置について

分科会等名：フロンティア人工物企画小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員若しくは連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	海と空・宇宙という人間活動のフロンティアを利用する技術開発と科学的解明のための学際的な巨大複雑系であるフロンティア人工物の創造にあたり、材料から部品、システムに至る多様な新技術の研究開発と長期間にわたる人材育成、文化の創造、産業論、国家安全保障、国際連携の観点からの議論が必要である。 上記のさまざまな課題に関して、フロンティア人工物分科会での討議事項やシンポジウムの企画を提案し、この分科会を効率的に運営する。
4	審議事項	1. (1) 海と空・宇宙の技術開発論と社会実装 (2) 地球環境、安全保障、防災・減災への取り組み、(3) フロンティア人工物に関する国際連携、教育・文化 2. 上記に関する分科会討議事項及びシンポジウムの企画に係る審議に関すること
5	設置期間	平成30年8月22日～平成32年9月30日
6	備考	※24期初設置

【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規1件）

（第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティー分科会）

氏名	所属・職名	備考
大杉 立	東京農業大学客員教授	第二部会員
熊谷 日登 美	日本大学生物資源科学部教授	第二部会員
名越 澄子	埼玉医科大学総合医療センター消化器・肝臓内 科教授	第二部会員
仁科 弘重	愛媛大学理事・副学長	第二部会員
平井 みど り	兵庫県赤十字血液センター所長	第二部会員 第二部副部 長
香西 みど り	お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系教授	連携会員
東山 哲也	名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研 究所教授	連携会員
吉田 薫	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

○委員の追加（追加6件）

（基礎生物学委員会 I U B S 分科会）

氏名	所属・職名	備考
吉田 丈人	総合地球環境学研究所准教授・東京大学大 学院総合文化研究科准教授	連携会員

（臨床医学委員会臨床ゲノム医学分科会）

氏名	所属・職名	備考
尾崎 紀夫	名古屋大学大学院医学系研究科教授	連携会員
門脇 孝	東京大学大学院医学系研究科糖尿病・生活 習慣病予防講座特任教授、帝京大学医学部 附属溝口病院病態栄養学講座常勤客員教授	連携会員
金井 弥栄	慶應義塾大学医学部病理学教室教授	連携会員
杉浦 真弓	名古屋市立大学大学院医学研究科教授	連携会員

田中 敏博	東京医科歯科大学疾患バイオリソースセンター教授	連携会員
玉利 真由美	東京慈恵会医科大学総合医科学研究センター基盤研究施設（分子遺伝学）教授	連携会員
辻 省次	東京大学大学院医学系研究科脳神経医学専攻神経内科教授、国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科教授	連携会員
芳賀 信彦	東京大学大学院医学系研究科リハビリテーション医学分野教授	連携会員

(機械工学委員会ロボット学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
萩原 一郎	明治大学研究・知財戦略機構特任教授、東京工業大学名誉教授	連携会員

(電気電子工学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
荒川 泰彦	東京大学総括研究機構特任教授	連携会員
石原 宏	東京工業大学名誉教授	連携会員
大柴 小枝子	京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科教授	連携会員
大橋 弘美	古河ファイテルオプティカルデバイス株式会社技術企画部部长	連携会員
河村 篤男	横浜国立大学大学院工学研究院教授	連携会員
黒田 徹	NHK放送技術研究所所長	連携会員
河野 隆二	横浜国立大学大学院工学研究院教授	連携会員
小長井 誠	東京都市大学総合研究所特任教授	連携会員
佐藤 亨	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
三瓶 政一	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
仙石 正和	事業創造大学院大学長教授	連携会員
田中 雅明	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
津田 俊隆	早稲田大学国際情報通信研究センター学術院客員教授	連携会員
土井 美和子	独立行政法人情報通信研究機構監事、奈良先端科学技術大学院大学理事	連携会員

中川 聡子	東京都市大学大学院工学研究科教授	連携会員
日高 邦彦	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
保立 和夫	豊田工業大学副学長・教授	連携会員
堀 洋一	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
森 勇介	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
八木谷 聡	金沢大学大学院自然科学研究科教授	連携会員

(電気電子工学委員会制御・パワー工学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中川 聡子	東京都市大学工学部電気電子工学科教授	連携会員
藤崎 泰正	大阪大学大学院情報科学研究科情報数理学専攻教授	連携会員
山中 直明	慶應義塾大学理工学部情報工学科教授	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（追加1件）

（地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会地学・地理学初等中等教育
検討小委員会）

氏名	所属・職名	備考
久保 純子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員

提案 4

部が直接統括する分野別委員会合同分科会の設置について

合同分科会の名称：第三部理工系学協会の活動と学術情報に関する分科会

1	担 当 部	第三部
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設 置 目 的	<p>近年、日本の科学技術の低迷や論文の国際競争力低下が指摘されている。この背景には学術活動を支える柱である学協会と学術情報に関わる諸問題がある。平成30年3月の理学・工学系学協会連絡協議会では、多くの学協会から各種の問題の提示と日本学術会議における検討が要望された。</p> <p>学協会に関しては会員減少への対応、若手人材の育成、学会運営の効率化、学協会の機能強化の対策、学会を超えるテーマへの学際連携、学協会の統合問題などが指摘されている。学術情報に関しては、外国学術誌の高騰問題、国際的な競争力のある日本発行の学術誌の必要性、国内・国外の論文の住み分け、デジタル化、アーカイブ化、オープンアクセス化への対応等が指摘されている。</p> <p>これまで日本学術会議では、2007年に学協会の機能強化方策検討分科会から対外報告「学協会の機能強化のために」が、2010年に学術誌問題検討分科会から提言「学術誌問題の解決に向けて—包括的学術誌コンソーシアムの創設に向けて—」が発表され、2017年には学術フォーラム「危機に瀕する学術情報の現状とその将来」が開催されてきた。しかし、理学・工学における状況は、昨今厳しさを増している。</p> <p>このため、第三部として当分科会を設置し、科学者委員会の学協会連携分科会と連絡をとりながら、主に理学・工学分野における学協会・学術情報の諸課題について、理学・工学系学協会連絡協議会と連携して検討することとする。</p>
4	審 議 事 項	<p>1. 理学・工学分野の学協会に関する諸問題</p> <p>2. 理学・工学分野の学術情報に関する諸問題</p> <p>3. 学術情報の商業化・電子化・オープン化に伴う諸問題に係る審議に関すること</p>
5	設 置 期 間	平成30年8月22日～平成32年9月30日
6	備 考	※24期にて初設置

平成30年8月22日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

- 1 提案者 渡辺 美代子（副会長）
- 2 委員会名 認知障害に関する包括的検討委員会
- 3 設置期間 幹事会承認日から平成32年9月30日
- 4 課題の内容

(1) 課題の概要

人口転換（少子・高齢化）は、先進国が直面する最大の課題の一つであり、日本は、そのフロントランナーである。その意味で、日本は課題先進国とも言われている。従って、人口転換に対する日本の取組は、世界の課題解決の観点からも、注視されている。この人口転換が惹起する二次的な課題は多岐に及ぶが、その最大のものは、人口転換・高齢化によって爆発的に増加する認知症・軽度認知障害（Mild Cognitive Impairment, MCI）の問題である。

これに対して、政府・行政は、わが国の将来に関わる最重要課題として、医療・介護・福祉などの面から、様々な政策を立て、対応している。直近では、厚生労働省が提示した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）が、7つの具体的アクションの柱を示している。その中には、個別の具体的な福祉政策もあるが、第4、第5、第7の柱のように、認知症を受け入れる地域創成や認知症患者、介護者、家族など当事者の視点を重視する「地域社会の変容」の必要性も上げられている。さらに、第6の柱では、認知症の予防、リハビリテーションモデル、介護モデルのように、アカデミアが主体的に関わるべき課題にも言及している。

これに対して、これまで、アカデミアは、主として、臨床医学の立場から、認知症に対する基礎研究、臨床診断、治療の研究を中心として行ってきた。ただ、言い換えると、認知症という「認知障害の病的な段階」に対する医学研究にかなり重点が置かれてきた。その研究は、多くの個別の学会単位、大学であり、必ずしも、横断的な検討・議

論がなされてはいない。

また、アルツハイマー病に代表される認知症に関しては、基礎・臨床医学の集中的な研究にも関わらず、現段階では、有効な治療法は確立されていない。今後、認知症に対する研究は、進歩が期待されているが、有効な治療法開発に関しては、現在、明確な展望は開かれていない。

これに対して、人口転換・高齢化によって、前述した軽度認知障害（Mild Cognitive Impairment, MCI）は、2025年以降、高齢人口全体の4人に1人を占めることが予想され、疾患単位としての認知症（アルツハイマー病、レヴィー小体病など）とは別の次元で、社会全体に与える影響は深刻である。すなわち、こうしたMCIの人々が、社会の主要な構成員となる状況が、近未来の人口転換・高齢化社会の実像と言える。

こうしたより広い軽度認知障害を含めた包括的な認知障害に対して、日本学術会議として、これまで、十分な検討を行っていない。これらに対する取組は、認知症、軽度認知障害が社会に与える影響の大きさを考えると、高い優先度を持って、注力すべき喫緊の課題である。

以上、まとめると、アルツハイマー病などによる認知症ばかりでなく、その前段階である軽度認知障害、あるいは、さらにその予備軍などにスコープを広げること、そして、これまでの臨床医学的アプローチだけでなく、広く、工学、看護・保健学、あるいは、公共政策学、経済学などの専門家を結集した総合的なアプローチによる検討を通じて、社会実装可能な処方箋を提示することが課題となる。

なお、老化研究やセンチナリアン研究など、日本学術会議が既に関連している課題、あるいは、分野横断的研究の候補課題もあるが、これらは直近に迫った2025年問題に象徴される高齢化社会の課題解決を直接に見据えたものではなく、科学として長期的な視点からこの問題を検討するものである。これに対して、本課題では、ほぼ5～10年内の認知症と軽度認知障害を多面的・包括的に検討するものであり、検討対象やそのタイムスパンが異なるものであることを付言する。

（2）審議の必要性和達成すべき結果

日本学術会議は、これまでも、高齢化や老化に関する分科会をしばしば組織し、様々な視点から、高齢化社会、あるいは、老化の科学、そして、認知症に関する提言などを発出してきた。それらは、いずれも、上記の問題を特定の視点から、深掘したものであり、評価されるべきものである。

しかし、「認知症」に関しては、その一部の提言の中で言及しているものの、中心的な課題として取り上げたことはない。認知症、あるいは、その前段階の軽度認知障害の課題は、今日、日本社会、あるいは、世界の主要国において最も深刻な課題であることを考えると、学術会議が、この問題を真正面から取り上げる時期は、すでに十分に気が熟している。むしろ、社会の高齢化の進行速度を考えると、今を逃せば、遅きに失する喫緊の課題と言うべきである。

また、従来の臨床医学からのアプローチだけでなく、広く学術会議が持つ複眼的な

分析は、これまでの単一組織、学会からの分析では不十分であった意義のある提言を可能とすると期待される。

そのため、審議を通じて、以下のような観点から、検討を行い、提言にまとめる。

- ① 疾患としての認知症ばかりでなく、従来、包括的な検討がなされてこなかった MCI (Mild Cognitive Impairment) を検討対象として、これらに対する適切なアカデミアの方向性、政策提言に資する方針を提示する。
- ② ICT や Robotics、AI などの Society5.0 に関係する技術による認知症・軽度認知障害のサポートのため工学系との連携の加速を促進する必要がある。認知症患者のための新技術開発に向けた医工連携だけではなく、介護者サポートのための介護・工学連携など、あるいは、認知症を抱える地域を支援する技術など、工学系と他の分野の広範囲な連携を推進するための検討を行う。
- ③ 認知症患者自身、認知症の家族や介護者など当事者の視点を盛り込むことは重要である。このために、看護系、法学系、あるいは、実際の認知症患者、介護者、地域包括ケアに関わる関係者を交えた検討を行い、認知症を優しく抱える地域社会の構築に対する助言を行う。
- ④ 医療倫理、医療経済的な側面も本案件では、看過できない問題である。

このため、第一部及び第三部からの専門家の参加を得て、①～④全体に関わる問題として議論し、政策決定に資する提案を行う。

以上、第二部を中心として課題別委員会として検討する。また、課題解決のためには、第一部、第三部からの多様なメンバーの協力を得て、分野横断的、学際的、包括的な審議を通して、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）など今後 10 年程度の日本の認知症施策の立案に資する実効性の高い提言をまとめる。

(3) 日本学術会議の過去（又は現在）の関連する検討や報告等の有無

- ① 提言 平成 23 年 4 月 20 日
持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築
持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会
- ② 提言 平成 23 年 7 月 21 日
よりよい高齢社会の実現を目指して-老年学・老年医学の立場から-
臨床医学委員会老化分科会
- ③ 提言 平成 23 年 9 月 1 日
地域で暮らす高齢者を支援する専門職の連携教育にむけて
健康・生活科学委員会高齢者の健康分科会
- ④ 提言 平成 26 年 9 月 1 日

超高齢社会における運動器の健康
臨床医学委員会運動器分科会

⑤ 提言 平成 26 年 9 月 30 日

超高齢社会のフロントランナー：これからの日本の医学・医療のあり方
臨床医学委員会老化分科会

⑥ 報告 平成 29 年 9 月 29 日

超高齢社会における生活習慣病の研究と医療体制
臨床医学委員会循環器・内分泌・代謝分科会

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無
認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000064084.html>

(5) 各府省等からの審議要請の有無

厚生労働省から意見を求められている（厚生労働省の関心に縛られない議論をするため、「審議依頼」の形式はあえてとらない。）

5 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

委員会委員を中心に審議を行う。必要に応じて厚生労働省などの関連部局や関連学会・団体から参考人を招聘して審議への参加を求める。また、審議の過程で、必要があれば、委員会主催の公開講演会を開催することも考慮し、この問題に関心をもつ多様なステークホルダーの意見を聴取して、委員会審議に反映させる。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

第二部の臨床医学、健康・生活科学を中心に委員を組織する。また、分野横断的な検討を行うため、第一部から 1～2 名程度、第三部からも 1～2 名程度の委員を追加したメンバーで構成する課題別委員会を幹事会に提案したい。ただ、認知症や医工連携、医療経済学、医療倫理など関連する具体的テーマを扱ってきた分野別委員会・分科会を含む一部・二部・三部から数名程度の会員・連携会員、及びこの問題に精通する特任連携会員 1～2 名を新たに選定し、全体で 10～15 名程度の委員により構成する。

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

厚生労働省では新オレンジプランの改訂を平成 32 年度末に予定しており、この改訂に向けた議論に影響を及ぼすことができるように日本学術会議としては、平成 31 年度末までに提言を発出する必要がある。

このため、平成 31 年度末までに所要の回数の委員会を開催するとともに、(1) で

述べたとおり、厚生労働省担当官との意見交換や公開シンポジウムの実施を通じて多
用な意見収集に努める。

6 その他課題に関する参考情報
特になし

●認知障害に関する包括的検討委員会設置要綱(案)

平成 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定

(設置)

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、認知障害に関する包括的検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(職務)

第2 委員会は、日本が先進国の中でもフロントランナーとなって直面している人口転換（少子・高齢化）に伴う最大の課題である認知症・軽度認知障害の急激な増加がもたらす広範な社会的課題に対して、従来の臨床医学からのアプローチだけでなく、広く、工学、看護・保健学、あるいは、公共政策学、経済学などの分野横断的、包括的なアプローチによる検討を通じて、認知症施策推進総合戦略など今後の日本の認知症施策の立案に資する実効性の高い提言をまとめることを職務とする。

(組織)

第3 委員会は、20名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

(設置期限)

第4 委員会は、平成32年9月30日まで置かれるものとする。

(庶務)

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第一担当）において処理する。

(雑則)

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

平成30年8月22日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

- 1 提案者 三成 美保（副会長）
- 2 委員会名 大学教育の分野別質保証委員会
- 3 設置期間 幹事会承認日から平成32年9月30日まで

4 課題の内容

（1）課題の概要

- ・日本学術会議は、平成20年に文部科学省から、大学教育の分野別質保証の在り方について審議依頼を受けたことを契機として、分野別（学問分野別）の教育課程編成上の参照基準の作成を開始し、現在までに31の分野の参照基準を作成し、公表した。
- ・これら教育課程編成上の参照基準は、学士課程における専門教育の基本的な考え方を示し、大学教育の質の保証に資することを目的としている。

（2）審議の必要性

第24期において、参照基準を作成・検討中の分野があり、第23期に引き続き、大学教育の分野別質保証に資するため、各分野の教育課程編成上の参照基準を作成するとともに、関連する諸問題の審議を行う必要がある。

（3）日本学術会議の過去（又は現在）の関連する検討や報告等の有無

参照基準の作成状況

- ・今後の作成予定 3件
教育学、化学、情報学教育分野
- ・作成公表済 31件
＜第23期＞ 13件
社会福祉学、電気電子工学、農学、統計学、哲学、情報学、

物理学・天文学、計算力学、薬学、サービス学、看護学、歯学、
医学

<第22期> 18件

経営学、言語・文学、法学、家政学、機械工学、数理科学、
生物学、土木工学・建築学、歴史学、地域研究、政治学、
経済学、材料工学、心理学、社会学、文化人類学、地理学、
地球惑星科学

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告
等の有無

なし

(5) 各府省等からの審議要請の有無

なし

5 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

第23期の委員会委員を中心に審議を行う。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

会長、副会長、各部の役員及び会員又は連携会員若干名。

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

委員会設置後、順次会議を開催し、参照基準を作成・公表していく。

6 その他課題に関する参考情報

特になし

大学教育の分野別質保証委員会運営要綱（案）

平成 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、大学教育の分野別質保証委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（任務）

第2 委員会は、大学教育の分野別質保証に資するため、各分野の教育課程編成上の参照基準を作成するとともに、関連する諸問題を審議する。

（組織）

第3 委員会は、会長、副会長並びに各部の役員及び会員又は連携会員若干名をもって組織する。

（設置期限）

第4 委員会は、平成32年9月30日まで置かれるものとする。

（庶務）

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第一担当）において処理する。

（雑則）

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

【課題別委員会】

○委員の決定（新規1件）

（大学教育の分野別質保証委員会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
広田 照幸	日本大学文理学部教授	連携会員	副会長
吉田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員	副会長

代表派遣：平成30年10－12月期の会議派遣候補者

提案 8

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職 名)
			計		
1	アジア科学アカデミー・科学協会連合総会及び理事会	10月26日 ～ 10月28日	3 日	バンコク ————— タイ	吉野 博 連携会員 東北大学名誉教授、秋田県立大学客員教授、前橋工科大学客員教授
2	第13回国際人権ネットワーク隔年総会等	10月25日 ～ 10月27日	3 日	ソウル ————— 韓国	未 定

平成30年度代表派遣実施計画の変更、追加及び会議派遣者の決定について

以下のとおり、平成30年度代表派遣実施計画の変更、追加及び派遣者の決定を行う。

	会議名称	派遣期間 (会期分)	開催地 (国)	派遣候補者 (職名)	内 容
1	第2回国際ヒトゲノム編集サミット	11月27日 ～ 11月29日	香港 (中国)	阿久津 英憲 特任連携会員 国立研究開発法人国立成育医療研究センター研究所 再生医療センター生殖医療研究部部長	代表派遣の追加 派遣者の決定
2	世界科学フォーラム(WSF)運営 委員会	11月頃 ↓ 平成31年 1月頃	ブダペスト (ハンガリー)	武内 和彦 第2部会員 東京大学国際高等研究所サステイナビリティ学連携研究 機構 機構長・特任教授	派遣時期の変更 派遣者の決定 ※実施計画については第260回 幹事会(平成30年2月22日) にて承認済み。
3	国際科学史技術史科学基礎論 連合・科学史技術史部会・評議 会	12月7日 ～ 12月8日	コルヴァリス (米国)	橋本 毅彦 連携会員 東京大学大学院総合文化研究科教授	代表派遣の取止め (開催地が日本に変更され たため)

公開シンポジウム「学術を発展させる法人制度に向けた提言
～公益法人法 10 周年～」の開催について

1. 主 催：日本学術会議科学者委員会学協会連携分科会
2. 共 催：日本学術協力財団
3. 後 援：無
4. 日 時：平成 30 年 11 月 8 日（木）13：30～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：無

7. 開催趣旨：

2018 年 12 月に公益法人法の施行から 10 年を迎えるにあたり、日本学術会議学協会連携分科会と日本学術協力財団学協会運営支援委員会は、学術をより発展させるために、財務 3 基準・連携組織体制度・小規模学協会などに関する法人制度見直しへの提言案をまとめる予定である。本シンポジウムでは、提言案を報告するとともに、提言案に関して会場の参加者と総合討論を行い、より良き提言にまとめる。

8. 次 第：

総合司会 谷口隆司（(公財) 日本学術協力財団 常務理事）

13:30～13:40 開会挨拶

三成美保（日本学術会議副会長・第一部会員、奈良女子大学副学長・教授（研究院生活環境科学系））

13:40～14:10 講演

内閣府 公益認定等委員会 関係者（調整中）

14:10～14:40 講演

雨宮孝子（(公社) 公益法人協会 理事長）（調整中）

14:40～15:10 報告 「学術団体に係る法人制度の見直し、改善等について（案）」

池田駿介（日本学術会議連携会員、株式会社建設技術研究所研究顧問）

15:10～15:25 休憩

15:25～16:50 提言案に関する会場との総合討論

司会 米田雅子（日本学術会議第三部会員、慶應義塾大学先端研究センター特任教授）

提言担当 池田駿介（日本学術会議連携会員、株式会社建設技術研究所研究顧問）

菱田公一（日本学術会議第三部会員、慶應義塾大学理工学部教授）

大桃敏行 ((一社) 日本教育学会事務局長、学習院女子大学教授)
中野明彦 (生物科学学会連合)
小泉 健 ((公社) 農業農村工学会専務理事)
杉山 敦 ((公社) 空気調和・衛生工学会事務局長)

16:50~17:00 総括・閉会挨拶

浅島 誠 ((公財) 日本学術協力財団理事)

9. 関係部の承認の有無:

科学者委員会 承認

(下線の講演者等は、主催分科会等委員)

公開シンポジウム「サイエンスアゴラ 2018 内セッション
『超スマート社会と SDGs』」の開催について

1. 主 催：日本学術会議科学と社会委員会市民と科学の対話分科会
2. 日 時：平成 30 年 11 月 11 日（日）時間未定
3. 場 所：テレコムセンタービル
4. 分科会等の開催：未定
5. 開催趣旨：日本学術会議が後援を行うサイエンスアゴラ 2018 において、以下の主催セッションを提供する。
 - ・現在北九州で行われている Society5.0 の実証実験に、SDGs の理念がどのように取り入れられるかを紹介し、Society5.0 が目指す超スマート社会を持続可能性の観点からどのように評価するか、超スマート社会に関わる多様なステークホルダーの意見をどのように計画に取り込むか、どのような社会を目指したいかなどの問題を参加者と一緒に考える。
6. 次 第：
 1. 開会挨拶（趣旨説明） 遠藤薫（日本学術会議第一部会員、学習院大学法学部教授）
 2. 話題提供
 - 松永守央（公益財団法人北九州産業学術推進機構理事長、前北九州工業大学学長）
 - 船橋誠寿（特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合副会長）
 - 藤田壮（社会環境システム研究センター長）
 - 遠藤薫（日本学術会議第一部会員、学習院大学法学部教授） ファシリテータ兼務
 3. ディスカッション
 4. 閉会挨拶 江守正多（日本学術会議連携会員、国立環境研究所地球環境研究センター副研究センター長）

公開シンポジウム

「震災・復興資料の収集・アーカイブズ化の現状と今後の課題」の開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会東日本大震災後の社会的モニタリングと復興の課題検討分科会
2. 共 催：
 - ・福島大学
 - ・科学研究費基盤研究（A）
「震災アーカイブズを基盤とする複合型プラットフォームの日本国モデル構築」
3. 後 援：福島県（申請中）
4. 日 時：平成 30 年 11 月 10 日（土）13：00～17：00
5. 場 所：福島大学 M2 教室（福島市）
6. 分科会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨：

東日本大震災、とりわけ福島原発事故の被災地では、人々の間で分岐する「複数の時間」が流れ始めている。それらをどのように調整し、共存の道を探っていくか。「異なる時間」を同時に生きる個人・地域の共存を許容する理念・制度・政策とは何か。これらの構築を息長くめざす長い道のりが、復興をめざす被災地には待ちかまえている。第 23 期社会学委員会の下に設置された東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分科会は、2017 年 9 月に公表した報告「多様で持続可能な復興を実現するために一政策課題と社会学の果たすべき役割—」のなかで、「被害および復興過程の記録化とその共有・公開」を可能にするアーカイブズ構築の必要性について言及した。しかし現実には、多くの資料が時間の経過とともに失われようとしている。第 24 期社会学委員会の下に設置された東日本大震災後の社会的モニタリングと復興の課題検討分科会は、この課題を引き継ぎ、震災・復興資料の収集・アーカイブズ化の可能性を検討してきている。本シンポジウムでは、行政、メディア、学術など異なる立場から震災・復興資料に関わってきた専門家・研究者が一堂に会することにより、アーカイブズ構築の意義と課題について論じたい。
8. 次 第：

13:00～13:05
開会挨拶 遠藤 薫（日本学術会議第一部会員・社会学委員会委員長、学習院大学法学部教授）

13:05～13:10
挨拶 福島大学学長（予定）

13:10～13:15
趣旨説明 吉原 直樹（日本学術会議連携会員、横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授）

司 会 岩井 紀子（日本学術会議連携会員、大阪商業大学総合経営学部教授）

13:15～15:15

- 報告 1 山川 充夫（日本学術会議連携会員、福島大学名誉教授）：東日本大震災学術調査研究とアーカイブズー日本学術会議『提言』からー
- 報告 2 菊地 芳朗（日本学術会議連携会員、福島大学行政政策学類教授）：福島県における震災アーカイブズの現状と可能性（仮題）
- 報告 3 喜浦 遊（大熊町）：震災を契機とした大熊町アーカイブズの取り組みについて
- 報告 4 瀬戸 真之（福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任准教授）：震災・復興に関わるアーカイブズ構築の目的と課題ー収集現場から見えてきたものー
- 報告 5 平川 新（宮城学院女子大学学長）：文化財としての古文書、アーカイブズとしての歴史資料
- 報告 6 大月 規義（朝日新聞社編集委員）：震災報道 7年余の逡巡～事実を伝え教訓を残す責任と限界～

（15:15～15:30 休憩）

15:30～15:50 討論

青柳みどり（日本学術会議特任連携会員、国立環境研究所主席研究員）

増田 聡（日本学術会議連携会員、東北大学大学院経済学研究科教授）

15:50～16:50 総合討論

16:50～17:00

閉会挨拶 初澤 敏生（福島大学人間発達文化学類教授）

9. 関係部の承認の有無：

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「議院内閣制はいま動いている」の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会政治過程分科会
明治大学特定課題研究ユニット政治制度研究センター
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 30 年 12 月 8 日（土） 14 時 00 分 ～ 17 時 00 分
5. 場 所：明治大学駿河台キャンパス・リバティタワー1 階・1032 教室
6. 分科会の開催：開催予定（13 時～14 時；明治大学駿河台キャンパス・リバティタワー
21 階・政治経済学部総合政策研究所）
7. 開催趣旨：議院内閣制という所与の制度として静態的に考えられがちであった。しかし、近年の研究では日本でもイギリスでも、それは相当変容していることが明らかになっている。「議院内閣制はいま動いている」のだ。その内実を知ることは、現代の政治過程を理解する上で欠かせない。本シンポジウムでは、議院内閣制のいまを研究する 3 名から報告をいただき、政治学者と憲法学者からの討論も重ね合わせて、理解を深めていく。
8. 次 第：
 - 司会・趣旨説明：
西川 伸一（日本学術会議第一部会員・明治大学政治経済学部教授）
 - 報告：
 - 内山 融（日本学術会議連携会員・東京大学大学院総合文化研究科教授）
「日本の議院内閣制と解散権—首相の解散権は無制約か？」
 - 近藤 康史（筑波大学社会学類教授）
「制度的分解の中のイギリス議院内閣制」
 - 高安 健将（成蹊大学法学部教授）
「議院内閣制を成立させる基礎」
 - 討論：
 - 小林 良彰（日本学術会議連携会員・慶應義塾大学法学部教授）
 - 猪股 弘貴（明治大学法学部教授）
9. 関係部の承認の有無：第一部承認

公開シンポジウム「ビッグデータの創薬と医薬品適正使用への活用に向けた提言」の開催について

1. 主 催：薬学委員会医療系薬学分科会、日本薬学会
2. 共 催：なし
3. 後 援：日本医療薬学会、日本薬理学会、日本薬剤学会、日本薬物動態学会（予定）
4. 日 時：平成30年11月20日（火）9：30～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

日本学術会議薬学委員会医療系薬学分科会は、2017年9月に報告「社会に貢献する医療系薬学研究の推進」を発出しました。さらに、2018年3月に日本薬学会第138年会（金沢）において、同分科会企画シンポジウムとして、「社会に貢献する医療系薬学研究の推進」を開催し、本報告の普及・啓発を行いました。医療系薬学研究は、薬学教育6年制の上に立つ4年制博士課程の中核をなす研究領域であり、その活性化は4年制博士課程の将来に強い影響力を持っています。医療系薬学研究は、臨床現場の諸問題やニーズに立脚しますが、臨床現場のみならず、大学、企業、研究機関等でも活発に行われており、最終的にその成果は臨床にフィードバックされ、社会に貢献することが求められます。上記年会シンポジウムでは、医療系薬学研究の発表や学術交流の場として重要な機能を持つ、各種学会を代表する方々から、医療系薬学研究推進のために行うべき取り組みや課題、研究活性化のための国等への要望などを講演していただき、医療系薬学研究のさらなる発展のために、「レギュラトリーサイエンス」、「医療経済学」、「ビッグデータを扱う情報科学」等の進展が望まれることが明確になりました。中でも、「ビッグデータ」については社会的な動きが速く、時間を長くかけて議論していたのでは、本テーマについて提言をまとめるタイミングを逸してしまう恐れもある、喫緊の課題と位置づけて、取り組むこととなりました。

これらの経緯を踏まえて、「ビッグデータの創薬と医薬品適正使用への活用に向けた提言」を主題に公開シンポジウムを本年秋期に企画しました。公開シンポジウムでは、「ビッグデータ」、「人工知能(AI)」、「創薬」等をキーワードに、加えて、本年6月に世界保健機構(WHO)の公式記者会見で公表され意見公募が始まる「国際疾病分類第11版(ICD-11)」等もタイムリーな話題として取り入れる予定です。本シンポジウムでは、医療系薬学分野におけるビッグデータの利活用や発展性等について、医療現場での副作用情報収集・解析・予測などに留まらず、グローバルな視点から議論を展開し、“日本のあるべき姿”等について、議論を深めたいと考えています。さらに、その討論内容を踏まえて、当該領域において欧米から遅れをとっている我が国が短期間で諸外国を追い越すための、国として取り組むべきことは何かがあるか、問題提起や関連事項の確認・整理・広がり推進する提言として、まとめたいたいと考えています。

8. 次 第：

9:30～9:40 開会の挨拶

奥 直人（日本学術会議連携会員、帝京大学薬学部特任教授、日本薬学会会頭）
望月 眞弓（日本学術会議第二部会員、慶應義塾大学病院薬剤部長、慶應義
塾大学薬学部薬学研究科教授）

9:40～9:45 趣旨説明

入江 徹美（日本学術会議連携会員、熊本大学大学院生命科学研究部教授）

9:45～10:05 「ビッグデータの創薬研究への活用：概況」

笠原 忠（日本学術会議連携会員、国際医療福祉大学大学院教授）

10:05～10:45 「化学物質毒性ビッグデータベースと、インシリコによる毒性予測」

本間 正充（国立医薬品食品衛生研究所安全性生物試験研究センター変異遺伝部
長）

10:45～11:25 「ナショナルデータベースの仕組みとビッグデータ活用の実際」

石川ベンジャミン 光一（国際医療福祉大学赤坂心理・医療福祉マネジメント学
部大学院医学研究科教授）

11:25～12:50 昼休み

12:50～13:30 「ビッグデータと AI 創薬への応用：現状と展望」

田中 博（東京医科歯科大学医療データ科学推進室長）

13:30～14:10 「医療ビッグデータ、特に DPC データを用いた臨床疫学研究」

康永 秀生（東京大学大学院医学系研究科教授）

14:10～15:00 「The Value Proposition of ICD-11 and WHO-FIC for Big Data in the
Medical World」

Nenad Friedrich Ivan Kostanjsek (Health Data Standards and
Informatics Team at the World Health Organization)

15:00～15:10 休憩

15:10～15:25 「リアルワールドデータの医薬品安全性評価への活用と課題」

宇山 佳明（医薬品医療機器総合機構医療情報活用部長）

15：25～15：40 「創薬等におけるビッグデータ活用のために」

森田 正実（医薬産業政策研究所統括研究員政策担当）

15：40～16：10 「ヒトの多様性とAI、ビッグデータ」

谷 伸悦（内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付課題達成担当参事官（人・くらし担当）付参事官補佐）

16：10～16：55 総合討論

司会進行：伊藤 美千穂（日本学術会議連携会員、京都大学大学院薬学研究科准教授）

16：55～17：00 閉会の挨拶

寺崎 哲也（日本学術会議連携会員、東北大学大学院薬学研究科教授）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「生活によりそう家政学」の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会 家政学分科会
 2. 共 催：該当なし
 3. 後 援：日本生命科学アカデミー
 4. 日 時：平成 30 年 10 月 27 日（土）13：30～15：30
 5. 場 所：日本女子大学 百年館 104 教室
 6. 分科会等の開催：開催予定
 7. 開催趣旨：日本学術会議 健康・生活科学委員会家政学分科会では、2008 年（平成 20 年）7 月 24 日（第 20 期）には、「食生活の選択が生涯にわたって個々人が受ける食生活に関する教育の帰着点でもある」ことから、「食生活の教育、情報に関しては生活科学関連研究分野およびその分野で養成した専門職(保育士、教諭、管理栄養士等) が深く係わるべきである」との考えの基に、人間の一生における各ライフステージの食生活の現状と問題点、および食生活に関する教育の現状について分析し、より効果的な食生活の教育に関する提言「食生活の教育」を表出した。また、2013 年（平成 25 年）5 月 15 日（第 22 期）には、文部科学省からの依頼により、報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：家政学分野」を公表した。ここでは、家政学を学修し、各領域（食べること、まとうこと、住まうこと、子どもを産み育てること、家庭生活を営み社会の中で生きること）を深めることが、社会生活の質の向上に寄与し、各種の資格士（国家資格、公的資格、任用資格、民間資格）を多種養成してきており、各領域を深めることにより取得できるもしくは受験資格を取得できる主な国家資格は、中・高等学校家庭科教諭免許、小学校教諭免許、幼稚園教諭免許、保育士、栄養士、管理栄養士、栄養教諭免許、建築士などがあると述べ、家政学と資格教育の繋がりについて報告した。
- これらの提言を受け、特に家政学の全領域に関わる国家資格である家庭科教員養成に着目し、家庭科教育を受けた生徒の実生活と小・中・高等学校の家庭科教育内容とのかかわりや、大学における家庭科教員養成を規定している教員免許法と本来の家政学教育との関係、および家庭科担当教員の授業に対する悩み等を明らかにしつつ、小・中・高等学校の家庭科教育および実力がある教員

養成についての検討を試みた。具体的には、家庭科教育を受けた学生や教員を対象としたアンケートを実施し、この結果を踏まえ、2017年（平成29年）9月20日（第23期）に提言「生きる力の更なる充実を目指した家庭科教育への提言―教員養成の立場から―」を表出した。

2017年10月（第24期）からは、これまでの提言の流れから、各領域（食べること、まとうこと、住まうこと、子どもを産み育てること、家庭生活を営み社会の中で生きること）を支えている各種資格士に着目し、各分野における各種資格士養成の現状を分析し、よりよい資格士養成について検討を行っている。本シンポジウムでは「まとうこと」に関わる資格士養成についての現状と課題、そしてそれに対する提言案について説明を行い、資格士養成および被服学教育について、広くご意見をいただくことを目的として開催する。

8. 次 第（予定）：

13:30 - 13:40 はじめに

小川 宣子（日本学術会議第二部会員、中部大学応用生物学部教授）

13:40 - 14:00 衣料管理士と繊維製品品質管理士について

薩本 弥生（日本学術会議連携会員、横浜国立大学教育学部教授）

14:00 - 14:30 被服学教育の現状と課題

多屋 淑子（日本学術会議連携会員、日本女子大学家政学部教授）

14:30 - 15:10 これからの被服学教育

片山 倫子（日本学術会議特任連携会員、東京家政大学名誉教授）

15:10 質疑応答

15:30 おわりにあたって

宮野 道雄（日本学術会議特任連携会員、大阪市立大学特任教授・学長補佐）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「災害からあなたを守る科学技術との対話」の開催について

1. 主 催：日本学術会議科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会、日本学術会議土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 30 年 10 月 13 日（土）12:30～14:00
5. 場 所：東京ビッグサイト（東京国際展示場）会議室（120 名収容）
6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

科学技術が生み出す知見や情報をうまく使えば、あなたの生命・財産を災害から守ることに役立てることができる。とりわけ近年の情報通信技術（ICT）の発達は目覚ましく、防災・減災に関する行政機関や市民団体と科学技術分野が、ICT を用いて「対話」することが可能となっている。ICT の最先端を拓く斯界の第一人者を迎え、行政・市民団体・学術分野の代表が熱く語り合う。

2015 年に仙台で開催された第 3 回国連防災世界会議での議論を受けて、2020 年までに各国のナショナルプラットフォーム（国家防災組織）や各地方組織の実施戦略を策定することが国際的に決められている。防災大国日本の英知を集め、我が国はもとより世界を守る道筋を明らかにしていかなければならない。災害からあなたを守る未来の姿を一緒に考えてみたい。

8. 次 第：

12：30 開会挨拶（含む、本企画の背景紹介）

小池 俊雄（日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）センター長、東京大学名誉教授、政策研究大学院大学連携教授）

12：35 講演（市民）：「科学技術を活かした市民による防災・減災活動」

池上 三喜子（公益財団法人市民防災研究所理事）

- 12 : 45 講演 (学術) : 「科学技術と市民・行政との対話の必要性」
西川 智 (日本学術会議特任連携会員、名古屋大学減災連携研究センター教授)
- 12 : 55 講演 (行政) : 「市政情報を活かした防災の推進」
清原 慶子 (東京都三鷹市長)
- 13 : 05 基調講演 : 「ソーシャル・ビッグデータと防災の新潮流」
喜連川 優 (日本学術会議連携会員、情報・システム研究機構国立情報学研究所所長、東京大学生産技術研究所教授)
- 13 : 25 パネルディスカッション
座長 : 川崎 昭如 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻特任教授)
登壇者 : 講演者全員
- 13 : 55 閉会挨拶
寶 馨 (日本学術会議連携会員、京都大学大学院総合生存学館学館長、京都大学防災研究所教授)
- 14 : 00 閉会

9. 関係部の承認の有無 : 第三部承認

(下線の登壇者は、主催委員会・分科会委員)

* 本案は、防災推進国民大会 2018 (主催 : 内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議) のセッション企画です。

公開シンポジウム「原子力総合シンポジウム」の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会原子力安全に関する分科会

2. 共 催：

一般社団法人 エネルギー・資源学会	公益社団法人 日本コンクリート工学会
公益社団法人 化学工学会	日本混相流学会
一般社団法人 環境放射能除染学会	公益社団法人 日本地震学会
公益社団法人 空気調和・衛生工学会	一般社団法人 日本シミュレーション学会
公益社団法人 計測自動制御学会	公益社団法人 日本心理学会
特定非営利活動法人 失敗学会	公益社団法人 日本水産学会
公益社団法人 地盤工学会	公益社団法人 日本セラミックス協会
公益社団法人 電気化学会	一般社団法人 日本地質学会
一般社団法人 電気学会	一般社団法人 日本電気協会
一般社団法人 電子情報通信学会	公益社団法人 日本農芸化学会
公益社団法人 土木学会	一般社団法人 日本非破壊検査協会
公益社団法人 日本アイソトープ協会	一般社団法人 日本複合材料学会
公益社団法人 日本医学放射線学会	一般社団法人 日本物理学会
一般社団法人 日本応用地質学会	日本放射化学会
日本海水学会	一般社団法人 日本放射線影響学会
日本海洋学会	日本保険学会
公益社団法人 日本化学会	一般社団法人 日本保全学会
一般社団法人 日本核医学会	一般社団法人 日本溶接協会
一般社団法人 日本機械学会	一般社団法人 日本流体力学会
公益社団法人 日本気象学会	一般社団法人 日本ロボット学会
一般社団法人 日本原子力学会	一般社団法人 プラズマ・核融合学会
一般社団法人 日本建築学会	一般社団法人 溶接学会
一般社団法人 日本高圧力技術協会	一般社団法人 レーザー学会
一般社団法人 日本航空宇宙学会	

(50 音順)

3. 後 援：

日本アーカイブズ学会 公益社団法人 日本技術士会

4. 日 時：平成 30 年 10 月 22 日(月) 13:00～17:10

5. 場 所：日本学術会議講堂 外 1 室

6. 分科会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

東京電力福島第一原子力発電所の事故より 7 年半を経過したが、いまだになお、多数の方々が避難を余儀なくされている。廃炉と復興はもとより、原子力安全について長期に亘る継続的な努力が必要である。

また今年「エネルギー基本計画」の見直しの年で、2030年での原子力の電力全体での割合、運転年数、新規建設、新型炉開発等が注目されている。

そこで、今回の原子力総合シンポジウムにおいては、2つのテーマ、「原子力防災」および「エネルギーの将来における原子力の位置づけ」を取り上げる。技術的な側面とともに、人文社会的、社会心理学的側面の議論を行うことで、学界と社会との間の乖離を無くすための一助となることを期待したい。

テーマⅠ：「原子力防災について」

原子力防災は原子力安全の深層防護の第5層に当たる。しかし、中央、地方、事業者の間でそれらの役割担当の議論が続いている。一方、日本学術会議と学協会の活動をもとに、防災学術連携体が設立され、大規模かつ精力的に学術連携活動が実施されている。今回は、本シンポジウムの中で初めて原子力防災を取り上げることとした。まず原子力防災の理念、実態および課題を明確化し、学術的事項の整理・構築・公開、さらには現場へのわかりやすい説明を目指す。

テーマⅡ：「エネルギーの将来における原子力の位置づけ」

今年見直しされた「エネルギー基本計画」では、2030年の電源構成における原子力比率は20-22%、また「実用段階にある脱炭素化の選択肢」として維持すると記されている。しかし、2030年以降のエネルギーの将来における原子力の位置づけは明確ではない。本テーマでは、今回の「エネルギー基本計画」を踏まえて、リプレース・新增設、新型炉開発、核燃料サイクルの在り方など、原子力の将来にとって重要な項目について議論を行う。

8. 次 第：

全体進行：

矢川元基（日本学術会議連携会員、公益財団法人原子力安全研究協会会長）

13：00 開会挨拶

大倉典子（日本学術会議第三部会員、芝浦工業大学工学部教授）

13：20 テーマⅠ「原子力防災について」

司会：森口祐一（日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系研究科教授）

講演：

1. 「原子力防災とは 一緊急事態への備えと対応の最新動向一」

本間俊充（原子力規制庁放射線防護企画課放射線防護技術調整官）

2. 「学協会連携と防災」

米田雅子(日本学術会議第三部会員、防災減災学術連携委員長、
防災学術連携体代表幹事、慶應義塾大学先導研究セン
ター特任教授)

3. 「原子力防災の科学技術」

山澤弘実(名古屋大学大学院工学研究科教授)

14:50-15:10 (休憩)

15:10 テーマⅡ「エネルギーの将来における原子力の位置づけ」

講演 第5次エネルギー基本計画

小澤典明(経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統
括調整官)

パネル討論

モデレータ:

山地憲治(日本学術会議連携会員、公益財団法人地球環境産業
技術研究機構理事・研究所長)

パネリスト:

小澤典明(経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統
括調整官)

橘川武郎(東京理科大学大学院イノベーション研究科教授)

枝廣淳子(大学院大学至善館教授、有限会社イーズ代表取締
役)

小宮山涼一(東京大学大学院工学系研究科准教授)

廣江 譲(電気事業連合会副会長)

17:00 閉会挨拶

上坂 充(日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系研究科
教授)

9. 関係部の承認の有無: 第三部承認

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「次世代エネルギー社会の超低炭素化に向けた課題とチャレンジー温室効果ガス 80%削減のフィージビリティとリアリティについて考えるー(2)」の開催について

1. 主 催：日本学術会議環境学委員会環境科学分科会、化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会
2. 共 催：公益社団法人化学工学会、日本化学会、日本機械学会、応用物理学会、石油学会、触媒学会、日本エネルギー学会、エネルギー資源学会、日本伝熱学会
3. 後 援：無
4. 日 時：平成30年11月27日（火）13：00～17：15
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

2015年12月のパリ協定において、世界的な平均気温上昇を産業革命前に比べて2℃未満に十分低く保つなど気候変動の脅威への世界的な対応の強化が目的として明示されたことを契機として、2℃目標を達成するための超低炭素化が喫緊の課題となっている。我が国では2015年7月に「2030年度に温室効果ガス26%削減（2013年度比）」の約束法案を提出し、さらに2016年3月には「2050年に80%削減」の長期目標を表明し、世界の中でも一歩先を行く超低炭素化社会の実現を目指している。

温室効果ガス（GHG）80%削減は、現在の技術水準の延長線上の進展では達成不可能な課題であり、80%削減という目標と現状を外挿した将来像とのギャップを埋める劇的な変化が要求される。しかしながら、福島第一原子力発電所事故後のエネルギーを巡る内外の大きな環境変化を踏まえて策定された第4次エネルギー基本計画（2014年）以降、長期エネルギー需給見通し（2015年）をはじめとして、今年7月に閣議決定された第5次エネルギー基本計画に至るまで数多く提出されたエネルギー政策においても、現状と80%削減目標へ向けた飛躍の可能性は見えてこない。

このような情勢にあって、2050年に向けた課題が広く認識され、議論を通して共有されることの重要性が高まっている。本シンポジウムは、講演とパネルディスカッションを行って、超低炭素化を見据えた技術オプションや政策、社会シ

システムの実現可能性（フィージビリティ）と様々な現実の制約条件を考慮した上での可能性（リアリティ）を検討し、リスクを過不足なく評価しつつ希望を見いだせる 2050 年への道筋を考える場を提供することを目的としている。

8. 次 第：

13:00～13:05 開会挨拶 大政謙次（東京大学名誉教授，日本学術会議連携会員）

13:05～13:20 趣旨説明「前提と課題」
藤岡恵子（株式会社ファンクショナル・フルイッド代表取締役，日本学術会議特任連携会員）

13:20～13:50 講演「化石資源のリアリティとフィージビリティから考える 2050 年（仮）」
大久保泰邦（宇宙システム開発利用促進機構、日本学術会議連携会員）

13:50～14:20 講演「ライフスタイル・シナリオから見えてくる将来のエネルギー社会（仮）」
青柳みどり（国立環境研究所）

休憩 10 分

14:30～15:00 講演「再生可能エネルギー主力電源化の鍵をにぎる水素・二次電池の技術展望（仮）」
市川貴之（広島大学大学院工学研究科教授）

15:00～15:30 講演「グリーンボンドをめぐる情勢（仮）」
講演者調整中

休憩 10 分

15:40～17:10 パネルディスカッション

17:10～17:15 閉会挨拶 阿尻雅文（東北大学材料科学高等研究所教授，日本学術会議第三部会員）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「基礎科学研究の意義と社会（物理分野から）」
の開催について

1. 主 催： 日本学術会議物理学委員会

2. 共 催： 日本物理学会

3. 後 援： なし

4. 日 時： 平成30年12月17日（月）13:00～17:30

5. 場 所： 日本学術会議講堂

6. 分科会の開催：なし

7. 開催趣旨：近年、短い時間スケールでの応用という尺度でのみで研究が評価され、基礎科学を支える基盤が揺らいでいる。基礎科学研究を支える基盤が失われることで、これまで機能してきた基礎研究と社会との関係が失速するのではないかという懸念は、物理学の研究者が広く共有するものである。そこで本シンポジウムでは、物理関連分野を例にとって基礎科学の(1)学術としての意義・面白さ、(2)人材育成、国際化、(3)社会への貢献・イノベーションを中心のテーマに据えて、これまでに基礎科学が果たしてきた役割をあらためて考えるとともに、科学史研究やメディアからの視点等も取り入れ、今後の基礎科学の発展に向けた方向性を議論する。

8. 次 第：

13:00 「はじめに」

田村裕和（日本学術会議第三部会員 物理学委員会・素粒子物理学原子核物理学分科会委員長、東北大学理学研究科 教授）

13:10 「なぜ基礎科学が必要か」

村山 斉（日本学術会議連携会員、東京大学数物連携宇宙研究機構 機構長）

13:55 「元素の進化、合成と変換」

櫻井博儀（日本学術会議連携会員、東京大学理学系研究科教授／理化学研究所
仁科加速器科学研究センター 副センター
長）

14:25 （検討中）

常田佐久 （日本学術会議連携会員、国立天文台 台長）

14:55 休憩(15分)

15:10 「『多は異なり』とスモールサイエンス」

前野悦輝 （京都大学理学研究科 教授）

15:40 「日本の純粋科学を支えたもの、およびそれへの批判」

岡村拓司 （東京大学総合文化研究科 准教授）

16:10 「基礎科学研究と社会」

中村孝司（NHK 解説員）

16:40 議論

17:10 「終わりに -基礎科学研究の持続的発展にむけて-

～17:30 梶田隆章（日本学術会議第三部会員 物理学委員会委員長、
東京大学宇宙線研究所 所長）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の講演者等は、主催委員会委員）

公開シンポジウム「地方における若手科学者を中心とした学術活動の活性化ーシチズンサイエンスを通じた地方課題解決への取り組みー（青森県）」の開催について

1. 主 催：日本学術会議若手アカデミー
2. 共 催：弘前大学COI研究推進機構（予定）
3. 後 援：国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター（予定）
4. 日 時：平成30年12月1日（土）13：30～16：30
5. 場 所：弘前大学本町キャンパス健康未来イノベーションセンター
http://www.hirosaki-u.ac.jp/wp_access/campus_honcho.html
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

学術情報流通の変革と研究情報のオープン化が進み、科学者間の情報流通が格段に効率化している。これにより、市民が研究情報へアクセスすることが容易になり、市民の科学研究への参画も可能になってきた。この流れの中で、米国では数千人から数万人の市民が参画する新しい研究スタイル（シチズンサイエンス）の創出が進んでいる。シチズンサイエンスは、これまでのアカデミアの思考に囚われない新しい発見を生み出すだけでなく、際立った成果を生み出す者に注目が集まり、自発的に研究を行うポテンシャルの高い研究者候補を生み出す新たなキャリアパスとしても注目されている。さらに、市民の科学への参加は、科学コミュニケーションとして科学への認識と理解を深めることにつながる。本シンポジウムでは、地方創生の一環として、新たな研究スタイルであるシチズンサイエンスを通じて地方が包含する課題の解決が可能かを検討する。また、市民の参画が容易な領域を中心とした科学の啓発活動及びサポート体制を構築し、若手アカデミーが持つ学術横断的な視座でその課題を見つめることで、地方における若手科学者を中心とした学術活動の活性化を軸とした地方創生が可能かを議論する。

8. 次 第（予定）：

総合司会：高瀬堅吉（日本学術会議連携会員、若手アカデミー幹事、自治医科大学医学研究科教授）

13:30【シンポジウムの開催にあたって】

高瀬堅吉（日本学術会議連携会員、若手アカデミー幹事、自治医科大学医学研究科教授）

13:35 【開会の挨拶】

岸村 顕広（日本学術会議連携会員、若手アカデミー代表、九州大学大学院工学研究
院准教授）

13:45 【基調講演 1】

「オープンな情報流通によって変容するシチズンサイエンスの可能性」

林 和弘（文部科学省科学技術・学術政策研究上席研究官）

14 : 35-14 : 45 休憩

14:45 【基調講演 2】

「シチズンサイエンスは学術研究をどう変えるか」

中村 征樹（日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、大阪大学全学教育推進機
構准教授）

15 : 35-15 : 45 休憩

15:45 【話題提供】 地方が抱える課題を解決するシチズンサイエンスの可能性－青森
県での健康教育促進を通じた短命県返上への取り組み－

「市民と課題に向きあう、岩木健康プロジェクト・健康教育（仮）」

村下公一（弘前大学COI研究推進機構 機構長補佐（戦略統括）教授）

沢田かほり（弘前大学医学部社会医学講座助教）

「市民参加での食品素材に関する研究開発、提案について（仮）」

前多隼人（弘前大学農学生命科学部准教授）

16:20 【閉会の挨拶】

新福 洋子（日本学術会議特任連携会員、若手アカデミー副代表、京都大学大学院医
学研究科准教授）

16:30 閉会

※運営事務局：加藤千尋（日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、弘前大学農
学生命科学部助教）